

◎経営発達支援計画実施スケジュール

認定状況

- 第1回認定 (H27.7) …70件認定 (83単会：商工会52 会議所31)
⇒秋田県では商工会0件・会議所0件の認定
- 第2回一次認定 (H27.11) …182件認定 (194単会：商工会118 会議所76)
⇒秋田県では商工会1件・会議所1件の認定
- 第2回二次認定 (H27.12) …74件認定 (80単会：商工会58 会議所22)
⇒秋田県では商工会0件・会議所0件の認定。
- 第3回一次認定 (H28.4) …312件認定 (370単会：商工会283 会議所87)
⇒秋田県では商工会0件・会議所1件の認定
- 第3回二次認定 (H28.7) …70件認定 (88単会：商工会75 会議所13)
⇒秋田県では商工会1件・会議所1件の認定 【湖東3町商工会認定】

全国認定商工会・会議所合計815単会

- ◎全国認定率 37.3% (全国815/2,181単会)
うち商工会 35.1% (全国586/1,667単会)
会議所 44.5% (全国229/514単会)

経営発達支援計画 認定



伴走型小規模事業者支援推進事業

支援補助金 (補助率100%)

- ☑目的：認定計画に基づく商工会の伴走型の小規模事業者支援を推進する。
- ☑補助上限額：700万円 (於：平成28年度)
- ☑補助対象事業：
 - ・起業の経営資源調査・経営分析
 - ・需要を見据えた事業計画策定支援
 - ・販路開拓に寄与する事業
 - ・需要動向、経済動向等情報収集提供
 - ・今後の地域の方向性検討
 - ・経営支援データの共有化体制構築等

事業スケジュール

* 27年度

- 2月 4日 経済産業省へ「経営発達支援計画申請書」提出
・この時点で提出は3回目となった。

* 28年度

- 7月15日 経済産業省より「経営発達支援計画」認定
- 8月17日 全国連へ「第3次伴走型小規模事業者支援推進事業計画書」提出
・小規模事業者実態調査と需要動向調査は次年度実施の予定だったが、当該補助金の次年度からの動向が伺い知れなかったため年度内に実施することとした。
- 9月 8日 全国連より「第3次伴走型小規模事業者支援推進事業」採択
- 9月14日 全国連へ「第3次伴走型補助金交付申請書」提出
(別紙参照：支援補助金申請内容等)
- 11月22日 第1回伴走型小規模事業者支援推進事業運営委員会を開催
・事業内容説明、円滑な事業実施のための意見交換。
〔委員長：ハバタク株式会社 代表取締役 丑田俊輔 氏
委員：秋田県商工会連合会・事務局 合計9名〕
- 第1回経営発達支援計画事業評価委員会
・事業内容説明、円滑な計画遂行のための意見交換。
〔委員長：秋田県中小企業診断協会 会長 佐瀬道則 氏
委員：3行政・秋田県商工会連合会・事務局 合計11名〕
- 2月27日 第2回伴走型小規模事業者支援推進事業運営委員会を開催
・事業報告、ブラッシュアップのための意見交換。
〔委員長：ハバタク株式会社 代表取締役 丑田俊輔 氏
委員：秋田県商工会連合会・事務局 合計9名〕
- 第2回経営発達支援計画事業評価委員会
・事業&評価報告、ブラッシュアップのための意見交換。
〔委員長：秋田県中小企業診断協会 会長 佐瀬道則 氏
委員：3行政・秋田県商工会連合会・事務局 合計11名〕

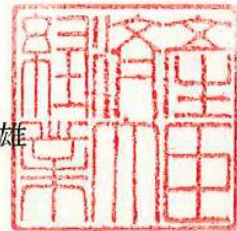


経済産業省

20160217中第2号
平成28年7月15日

湖東3町商工会
会長 加藤 政光 殿

経済産業大臣 林 幹雄



経営発達支援計画に係る認定通知書

平成28年2月2日付けで申請のあった経営発達支援計画については、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項各号のいずれにも適合しているものと認められるため、同条第1項の規定に基づき認定します。

認定後は、本計画に基づき、小規模事業者による事業計画の作成及びその着実な実施を支援すること、地域活性化にもつなげる展示会の開催等の面的な取組を促進すること、効果的な支援活動に向けた自らの機能強化を図ることを含め、小規模事業者の売上げや利益を確保するための支援を通じて、小規模事業者の事業の持続的発展に向けて確実に実施していただくことを期待します。

なお、認定後は、年に1回、経営発達支援計画に沿った取組状況を確認するため、以下のような項目について、その実施状況の報告を求めますので、御承知おきください。

- ・ 地区内の小規模事業者に関する基礎的なデータ（事業者数、業種、規模、従業員数、売上等）の収集状況
- ・ 個社支援の状況（巡回訪問数、経営分析件数、事業計画策定件数 等）
- ・ 地域支援の状況（地域経済動向調査件数、展示会・商談会の開催件数 等）
- ・ 施策利用数（小規模事業者持続化補助金、マル経融資 等）
- ・ その他

●一般的な経営発達支援実績

項目	月	目標数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	達成率
国内外物産展の参加事業者		2社	0	0	0	0	0	0	0	3	0	7	5	0	10	500.0%
ICT活用支援とEC出店売上拡大		500千円	0	0	0	3	0	15	800	0	0	0	0	0	818	163.6%
経営革新認定		2社	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	50.0%
起業・創業支援		5社	0	2	1	2	2	0	1	1	1	0	0	0	10	200.0%
専門家派遣		30件	2	2	5	4	5	2	1	2	2	4	4	0	33	96.7%
経営計画策定支援		50社	2	17	4	4	3	4	3	6	2	8	0	2	55	110.0%
事業承継(計画策定)		5社	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	40.0%
BCP策定支援		5社	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	20.0%
新会員加入促進		33社	0	0	1	1	3	1	0	2	6	0	0	0	14	42.4%
ネットde記帳		110件	96	96	96	95	95	95	95	95	97	97	98	0	98	89.0%

●小規模事業者経営改善資金斡旋状況内訳

項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
内部目標		2件	2件	2件	2件	2件	3件	3件	3件	2件	2件	2件	／	25件
斡旋実績		0件	4件	3件	2件	1件	2件	0件	4件	1件	0件	0件	2件	17件
目標対比		-2件	2件	1件	0件	-1件	-1件	-3件	1件	-1件	-2件	-2件	+2件	-8件
達成率		0%	200%	150%	100%	50%	67%	0%	133%	50%	0%	0%	200%	68%
申込金額(万円)		0	3,280	860	0	150	570	0	1,130	200	0	0	600	6,790
実行金額(万円)		0	3,280	860	0	150	570	0	1,130	200	0	0	600	6,790

●巡回指導実績内訳

※2月20日時点

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	達成率
巡回目標数	200	310	250	250	250	250	280	270	250	250	220	220	3,000	
巡回件数	198	219	402	212	174	331	245	205	238	243	242	231	3,020	100.6%
うち「実行支援」	22	29	25	40	39	37	42	28	38	62	32	26	423	
うち「解決提案」	30	29	40	26	25	82	56	52	50	51	44	28	513	
うち「現状分析」	113	60	119	65	44	141	53	51	51	50	43	64	854	
うち「情報提供」	33	101	218	81	66	71	94	74	99	80	123	113	1,230	

●諸補助金活用実績内訳

・平成27年度補正 小規模事業者持続化補助金実績

No.	業種	事業内容	総事業費(円)	補助対象経費額(円)	補助金額(円)
1	サービス業	ライフイベントを切り口とした新規顧客の開拓	561,887	374,591	374,591
2	サービス業	ICTを活用した集客力向上と新規顧客獲得事業	216,000	144,000	144,000
3	小売業	店舗改装による観光客の需要開拓事業	770,242	513,494	500,000
4	製造業	地域資源を活用した新商品開発と直接受注開拓事業	216,812	144,541	144,541
5	建設業	空き家・空き店舗活用による受注拡大事業	611,280	407,520	407,520
6	製造業	地域資源を活用した新商品ブランディング事業	626,240	417,493	417,493
7	製造業	差別化商品の地域外販路拡大事業	435,600	290,400	290,400
8	サービス業	新商品開発と新事業展開による販路開拓事業	337,508	225,005	225,005
9	製造業	知的資産を活用した新規顧客層開拓事業	129,600	86,400	80,000
10	サービス業	店舗改装と技術力向上の取り組みによる新規顧客獲得事業	832,980	555,320	500,000
11	小売業	地域の環境変化を活用した新規顧客獲得のための店舗改装事業	959,040	639,360	500,000
12	サービス業	業界専門誌への広告掲載による新規顧客獲得事業	140,400	93,600	93,600
合計			5,837,589	3,891,724	3,677,150

- ・五城目町地域資源等活用商品開発等支援事業補助金 申請3件 採択3件
- ・平成28年度補正 小規模事業者持続化補助金 申請8件 採択6件
- ・八郎瀧町商店後継・起業者支援金 申請6件 採択6件

経営発達支援事業の内容及び実施期間

- (1) 経営発達支援事業の実施期間（平成28年4月1日～平成33年3月31日）
 (2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

【事業内容】

- (1) 名物・伝統技術に関する地域経済動向調査（新規）
 (2) 中小企業景況調査の活用強化（継続・拡充）※廃止のため実績なし
 (3) 中小企業実態調査の実施・活用強化（継続・拡充）

支援内容	現状	28年度計画	28年度実績	達成率
地元客に対する調査分析回数	未実施	二半期毎	1回（半年度のため）	50.0%
中小企業景況調査の実施	四半期毎	四半期毎	廃止のため実績なし	0%
中小企業経営実態調査 （全小規模事業者）	—	準備期間	1回（前倒し実施）	200.0%
商工会報による情報提供	不定期	年3回	0回 報告書未受領のため	0.0%
ホームページによる情報発信	不定期	年3回	0回 報告書未受領のため	0.0%

<表1> (目標) 経済動向等の情報収集・情報収集回数・情報提供数

2. 経営状況の分析に関すること

【事業内容】

- (1) 巡回指導の充実強化（継続）
 (2) ヒアリング項目の充実・統一化（新規）
 (4) 商店街に立地しない事業所のライフステージグループ分け（新規）
 (5) チーム支援（新規）

支援内容	現状	28年度計画	29年度実績	達成率
経営分析のための年間巡回訪問数 （1事業所年間最低3回を目標）	2,328 (776×3)	2,500	2,728	109.1%
経営状況の分析事業所数 （経営指導員1名あたり年間最低10事業所を目標）	未実施	50	50	100.0%

<表3> (目標) 経営分析に関する目標数値

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

【事業内容】

- (1) 創業促進・事業者掘り起こし（新規）
 (2) 新しい取り組みを行う事業所に対する事業計画策定支援（継続・拡充）
 (3) 商店街に立地する事業所に対する事業計画策定支援（新規）
 (4) 商店街に立地しない事業所に対する事業計画策定支援（新規）
 (5) 金融制度活用を目指す事業者の事業計画策定支援（継続・拡充）

支援内容	現状	28年度計画	28年度実績	達成率
計画作成セミナー参加者数	14	20	14	70.0%
起業・創業計画策定支援件数	2	5	10	200.0%
新しい取り組みを行う事業者の事業計画策定支援	16	20	23	115.0%
第二創業（経営革新）計画支援数	1	1	1	100.0%
商店街に立地する事業所に対する事業計画策定支援	7	10	9	90.0%
商店街に立地しない事業所に対する事業計画策定支援	5	10	19	190.0%
公庫制度活用支援数	15	20	22	110.0%

<表4> (目標) 事業計画支援件数等

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

【事業内容】

- (1) 全体的な支援・フォロー（継続・拡充）
- (2) 創業希望者支援（新規）
- (3) 新事業展開を行なう事業者への支援（継続・拡充）
- (4) 事業承継支援（継続・拡充）

支援内容	現状	28年度計画	28年度実績	達成率
<表4> 対象事業所フォロー巡回数	1128	1608	604	37.5%

<表5> (目標) 事業計画策定後の実施支援回数等

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

【事業内容】

- (1) だまこの郷・匠集団・べっぴんさん品等 対外的販路拡大事業者対象とした調査分析（継続・拡充）
- (2) 商店街で地元消費を支える事業者を対象とした調査分析（新規）
- (3) 商店街に立地しない事業所を対象とした調査分析

支援内容	現状	28年度計画	28年度実績	達成率
地域内での需要調査人数(3町行事・イベント時)・分析、提供回数	未実施	30名二半期1回	約320名 ※調査事業前倒し実施	100.0%
展示会等での需要調査・分析	未実施	10名出展後	約320名 ※調査事業前倒し実施	100.0%
機関誌・マガによる情報収集・分析	未実施	四半期1回	0回	0%
面接式情報収集・分析	未実施	適時	随時実施	100.0%

<表6> (目標) 需要動向等の情報収集分析

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

【事業内容】

- (1) 他商品・サービスとの差別化（継続・拡充）
- (2) オンラインショップ等を活用した販路開拓・売上向上支援（継続・拡充）

支援内容 / 年度	現状	28年度計画	28年度実績	達成率
ネット販売システム等の登録数	51	53	71	133.9%
SHIFT・ECサイトによる受注数	26	35	9	25.7%
商談会等出展支援者数	33	33	16	48.5%
取引成約件数	2	4	24	600.0%
販路拡大セミナー回数	1	2	2	100.0%
匠事業等を通じた個別支援数	5	15	20	133.3%

<表9> 新たな需要開拓に関する各事業目標

(3) 通常時の支援

- ・ 経営計画策定等
- ・ 各種施策を活用した販売促進、取引拡大
- ・ 小規模事業者持続化補助金活用
- ・ 行政・各種任意団体・商店会等と連携した小規模事業者の行事出展支援

II. 地域経済活性化の取組

1. 湖東3町ブランド強化を通じた地域活性化による小規模事業者支援

【事業内容】

- (1) 特産品の地域ブランドとしての付加価値づくり（新規）
- (2) 地域特産の地域内販促（継続・拡充）
- (3) 地域特産の県外発信（継続・拡充）

2. 中心商店街のにぎわい創出による小規模事業者支援

【事業内容】

- (1) 関係機関との連携による商店街の活性化事業（継続・拡充）
- (2) 集客イベントの実施（継続・拡充）

項目 / 年度	現状	28年度計画	28年度実績	達成率
地域ブランド付加価値づくり検討会議開催回数	0	0	0	／
地域行事への出展事業者数(のべ)	12	20	25	125.0%
商談会等出展者数	6	10	16	160.0%
商店街集客イベント開催・協力数	8	10	8	80.0%

<表10>（目標）事業参画者数、商談会等出展回数、町ゼミ開催数、イベント開催数

III. 経営支援発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

- (1) 支援ノウハウの共有とストック・シェア（継続）
 - ・本会経営指導員及び同ブロック商工会の指導員による経営支援会議（毎年1回実施）
 - ・日本政策金融公庫秋田支店・秋田信用保証協会との金融支援スキル協議
 - ・県商工会職員協議会が主催する「経営支援事例発表」参加
- (2) 県内商工会等との連携、情報共有及び情報提供（新規）
 - ・県内商工会と販路拡大事業や持続化補助金支援事例についての情報交換（年1～2回実施）
- (3) あきた企業活性化センター（事業承継センター・よろず支援拠点含）との連携・情報交換（新規）
 - ・小規模事業者の事業継続や販路拡大等に関する施策や専門家派遣等の情報蓄積
- (4) 地区内金融機関との連携、情報共有及び情報提供（新規）

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

- (1) 職員の資質向上に関すること
 - ・経営指導員の各種団体主催セミナーへの積極的参加による支援力向上。
 - ・専門家派遣への帯同による各業種業態が抱える課題を集約。
 - ・専門家との連携強化、商工会単独では対応が難しい相談事項に対する迅速な対応。
 - ・事務局長は高効率且つ効果的企業支援を実現するための組織内マネジメント力向上を図る。
 - ・経営支援員においてはネットde記帳操作・税務・財務スキル向上を図る。
また、秋田県商工会連合会又は中小企業大学校が主催する研修に年間1回以上、
税務署が開催する研修に年1回参加。
 - ・経験の浅い職員に対しては先輩職員によるOJTを中心とした育成を行い支援スキルの底上げを図る。
- (2) 組織内の情報共有等に関すること
 - ・計画的なOJT実施
 - ・支援レベル向上につながる『商工会寺子屋塾』実施

事業期間が半期になったことから達成できなかった数値目標もあるため、平成29年度は全て達成できるよう、より計画的に事業を進めていく。